

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹 弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～インドネシア大統領が日本企業の誘致を図る～

～ミャンマーの専門家は知的財産を推進する～

～ミャンマーで三菱商事が食品・飲料の共同事業を開始する計画～

～フィリピンは知的財産保護を強化する～

～シンガポールにおける海賊版対策のための IP アドレス検知の実際～

～タイ知的財産局が商標の審査期間を現在の 20 か月から 9 か月に短縮する計画～

～タイ投資委員会への投資奨励恩典の今年 2 月までの申請が 107 事業、計 170 億パーツと前年比で減少～

～タイ経済特区開発の対象地区メーソート及びアランヤプラテートの特徴と可能性～

～タイ工業省が製糖工場の設置距離規制緩和のため「さとうきび及び砂糖法」の改正を内閣に求める

予定～

～タイの鉄道路線 2 路線の建設について日本が承認を得ることになりそうだとタイ運輸大臣が語った～

～タイの学術研究者は ASEAN のライバルに遅れを取っている～

～タイエネルギー省がエタノールの使用目標を見直す～

～タイの鉄道路線建設について日本が関心を示す一方、中国からの投資可能性はなくなった～

～タイが日本の観光戦略から学べること～

～タイで今年行われた違法ソフトの摘発の事例 大企業も対象に～

～タイでハーグ協定に基づく意匠の国際登録に関するセミナーが行われた～

～タイでユニ・チャームがスタンダードバージョンのおむつを発表～

～ベトナムで知的財産権強化キャンペーンがスタート～

～ベトナムの医薬品メーカーは市場シェア奪取を目論む～

～ベトナムの出願は増加しているが、ベトナム企業による特許出願は少ない～

～中国企業はイノベーションへの挑戦を増大させる～

～中国のアリババグループの侵害品問題について米国のアパレル団体が証券取引委員会と通商代表部に対応を要請～

～中国が新シルクロード構想（一帯一路構想）を公表した～

～香港の無料オンライン IP リスティングポータル Asia IP Exchange に新パートナー 4 者が加わった～

～日本におけるタイ人の不法在留が史上最悪に～

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを4月25日付けで更新しました。先月ニュースにて紹介しましたが、営業秘密法改正、著作権法改正 の和文及び新投資奨励施策の一部を掲載しております。

（5月の祝祭日のお知らせ）

5月は1日、4日、5日、13日が祝祭日です。特に4日は現政権により祝日となっておりますので、ご注意ください。

～編集者より～

4月13日からソンクラン（タイ正月）となり、暑い時期、毎年恒例の水かけ祭りが、街中で見受けられた。最近の傾向として感じるのは、観光客向けにカオサン通りやシーロム通りを開放して、特に西洋人観光客が参加して集中的に大騒ぎをする（させる）という点である。日本人が多く住むスクムビット地域は、それほどのお祭り騒ぎが見られなくなってきた。昔はバイクタクシーのお兄さんや、ソンクランを故郷で迎えられなかったアヤさん相手に、水鉄砲を構えた子供たちの集団から集中攻撃をされていた光景をよく目にした。

日本人学校の子供たちも水掛け騒ぎにおおはしゃぎして参加していたものである。しかしながら、日本人居住者の最近の家族は、余りこのような騒ぎに参加しないようである。学校から止められているのだろうか。特に若い親達は、カメラ片手に子供たちの撮影に熱心で、水かけ祭りには参加しない姿勢のようだ。私には理解できないが、これも世の流れなのかと思う次第である。

4月というのは、東南アジア各国政府知財関係者にとっては特別の月である。それは、通常4月末に、米国政府通商代表部は、スペシャル 301 条の監視国などを議会報告 (Special 301 Report) する時期だからである。昨年は、フィリピンが優先監視国リスト (Priority Watch List) から削除されて通常監視国となった。というわけで、ASEANの中では、これまでマレーシア、フィリピン、シンガポールが抜けたことになる。今年は、フィリピンが再び優先監視国に戻るかどうか、見どころの一つと言ってよい。タイは、毎年この時期にタイ政府が大規模なキャンペーンを行うが、恐らく今年もベトナムやインドネシアと共に優先監視国に留まるものと予想されている。過度な期待は禁物である。

このような中、4月にタイのバンコク近郊のある工業団地で、BSA (Business Software Alliance; 主に米国ソフトウェア企業から構成されている不正ソフト撲滅活動を行っている団体、<http://bsa.or.jp/>) が、工業団地の各企業に対して、どうも一斉に警告状を配布した模様であるということを知る日本企業から伺った。早速、その文面を入手すると、「海賊版ソフトおよび正規版ライセンスではないソフトを使用することは、違法である」と書かれ、「あなたの企業を守るならば、未ライセンスソフトの使用を即刻停止することを要請する。もし正規版であるならば、そのソフトのリストを期限までに提出し、自発的に宣誓するように。」と、記載されていた。私共が通常警告状を作成する時には、あくまでも①相手先が違法であることの確証を得た上で、作成送付を行うし、②もし合法であった場合の問い合わせ先も丁寧に記述するものである。違法ソフトを使用しているという確証については、何も書かれていない。

ちなみに、タイの著作権法 (1994) で、現地法人にとって、特に注意してほしいのは、「第74条 法人が本法に違反したとき、法人の取締役、理事又は業務執行監督者全員は法人と共同して違反した者とみなす。ただし、法人の違反が自己の知らない内になされたか、同意していなかったことを証明した場合を除く。」及び「第66条 本法に基づく違反は和解することができる。」であろう。もし、従業員が経営者の陰で、違法ソフトを使用していた場合、その経営陣にも罰則が及ぶ、いわゆる法人罰規定があり、さらに、違反していた場合、この和解金を支払うこととなるが、この金額が年々高額となっているのも注意したいものだ。

このBSA警告状の問題点は、①合法である場合の相手先への礼儀とか、②問い合わせ先や相談窓口も、何も記述が無い。さらに、何と警告状発出人のサインすら無い。私の感覚と非常にズレた印象をこの警告状には持った次第である。何か、上から下を見ているような。植民地的支配という感覚を感じざる負えないのだ。日本企業は知財面においてBSAのこのような態度を踏襲するのなら、恐らくアジアでは、ビジネスの成功はないのではなかろうか。他山の石とすべきである。

～インドネシア大統領が日本企業の誘致を図る～

インドネシアのジョコ・ウィドド“ジョコウィ”大統領は、昨日 JETRO により開催されたビジネスセミナーにおいてスピーチし、ASEAN が地域内の接続性を進展させるためのインフラ整備に熱心であることをあげて、日本企業に投資の増加を呼びかけた。港湾、空港、高速鉄道といったインフラ改善についてのインドネシアの計画について、ジョコウィ大統領は、東南アジア最大の経済規模を有するインドネシアへの投資は、投資家に収益をもたらすものであることを強調し、このチャンスを逃すべきでないと述べた。福田康夫元首相は、日本インドネシア協会の会長として、別のスピーチで、インドネシアは人口の増加がコンスタントに期待でき、生産及びアジアへの輸出のハブとして魅力的である、と述べた。昨年 10 月の就任以降、ジョコウィ大統領はインドネシアの海洋安全の強化と、港湾インフラの改善及び島嶼間の接続性向上を通じて、「海洋の中軸」への変革に第一に取り組んでいる。月曜日に東京で開催された安倍首相との首脳会談では、両国の互恵的経済関係は、両国のみならず地域全体の経済発展に貢献する点で一致した。日本はインドネシアにおいてシンガポールに次ぐ第 2 の投資国であり、インドネシアのデータによれば 2013 年には約 1,440 の日本企業が操業している。日本はインドネシアにとって最大の輸出先であり、これに中国とシンガポールが続くが、輸入元の国としては中国が最大である。ジョコウィ大統領は本日、新幹線で名古屋へ移動し、トヨタ自動車本社を訪問の予定である。新幹線は、インドネシアが計画しているジャカルタ～スラバヤ間の高速鉄道計画の候補の一つである。世界最大の生産台数を誇るトヨタ自動車は、インドネシアへの投資を増やすことを表明している。インドネシアにおける火力発電所建設計画には、電源開発と伊藤忠商事のコンソーシアムが売り込みを行っている。また、昨日、ジョコウィ大統領は別個に、4 月初めにインドネシアを訪問予定である榊原定征経団連会長と会談した。ジョコウィ大統領は日本に引き続き中国を訪問の予定である。

(2015 年 3 月 25 日、バンコクポスト)

～ミャンマーの専門家は知的財産を推進する～

ミャンマー科学技術省知的財産局の Daw Moe Moe Thwe 局長によれば、原案が次の国会会期で議論されれば、非常に遅れている知的財産権法が今年中によりやく制定される見込みである。知的財産法は現在第 12 次案が著作権、意匠、商標、特許をカバーしており、現在は存在しない部分や 1914 年著作権法を踏襲部分を含めて知的財産規則をアップデートし、より現代的な罰則を定めるものである。知的財産権法改正案は、約 10 年が経過している。現在の案では、特許と商標に 10 年間の保護を、意匠に 15 年間の保護を、著作権に著作権者の死後 50 年までの保護を与えるものである。

(2015 年 3 月 10 日、ミャンマータイムズ)

～ミャンマーで三菱商事が食品・飲料の共同事業を開始する計画～

日本の三菱商事とミャンマーの Capital Diamond Star Group は 2 億 US ドルを投じて食品・飲料の共同事業を開始する計画である。両者のジョイントベンチャーとして設置された Lluvia 社が今後 3 年間この事業を担当する。三菱商事のミャンマー代表である Murakami Gen 氏は「ミャンマーは巨大な市場である。これは農業製品や輸出可能な製品が多くあるためだが、最も大きな理由は原材料が入手可能なことであ

る。今ミャンマーの食品・飲料市場には国内製品が少なく輸入品しかない。しかし十分な投資と正しい技術でインフラを整備すれば、先に見えるのは輝かしい未来である。Mitsubishi Lluvia は開業時の資本金の 30%を負担する。」と話した。Lluvia 社は有名なプレミアムコーヒー等ミャンマー産の製品を製造、販売し、近隣諸国に対し輸出する予定であり、今後 10 か月以内にプレミアムコーヒーをカンボジア、ベトナム、インドネシア及びフィリピン等の東南アジア諸国に輸出開始する計画である。

(2015 年 4 月 6 日、ミャンマーイレブン)

～フィリピンは知的財産保護を強化する～

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines : IPOPHL) は、知的財産の啓蒙、教育、保護及び使用の増進のために多面的戦略を用いる。著作権に基づく産業はフィリピン経済に与える影響を増大しており、2006 年にフィリピンの GDP の 4.82%を占めるだけであった同分野は、2010 年には GDP の 7.43%を占めるまでに大きく成長した。著作権に基づく産業が労働人口に占める割合は、2006 年の 11.1%から 2010 年には 14.14%に増加した。知的財産保護及びエンフォースメントが顕著な伸びを示した後、IPOPHL は知的財産の商業化を優先事項に加えた。12 月に、IPOPHL は、地域最大のオンライン知的財産取引リストの無料オンラインポータルであり、香港貿易発展局 (Hong Kong Trade Development Council : HKTD) により開発され運営される、アジア知的財産取引所 (Asia IP Exchange : AsiaIPEX) の戦略パートナーとなった。IPOPHL は、中小企業の知的財産資産のイノベーション及び活用を通じて、中小企業の国内外での競争力強化のための支援を模索している。フィリピンで操業している企業の 90%は零細及び中小企業であり、IPOPHL の Allan Gepty 副局長は、IPOPHL は、ブランドや商標といった、知的財産資産を作り出すことで中小企業の支援のために働いている、と述べ、中小企業の知的財産ポテンシャルについての意識の高まりは、ASEAN においても共通理解となっていると述べた。知的財産エンフォースメントも変わらず重要である。2014 年に、フィリピンは、知的財産権エンフォースメントの改善の証拠として、米国通商代表部 (USTR) の知的財産に関する年次スペシャル 301 条報告書 (Special 301 report) の監視国リストから、初の掲載後 20 年を経て外れることとなった。Gepty 副局長は、より強力な知的財産エンフォースメント制度を持つことが、投資家の信用と信頼を構築する上で重要であり、結果として、フィリピン及び ASEAN を外国直接投資の対象とする上でも重要である、と述べた。加えて、知的財産戦略の重要性への着目の高まりを支援するため、IPOPHL は多くのワークショップやセミナーを開催している。Gepty 副局長は、教育も引き続き IPOPHL にとっての重要事項であると述べた。

(2015 年 3 月 27 日 - 4 月 2 日、チャイナデیلیー)

～シンガポールにおける海賊版対策のための IP アドレス検知の実際～

映画をオンラインで不正に共有している人々は、ビットトレント技術が使用された場所を監視するソフトウェアによってトラッキングすることができる。ビットトレントプロトコルは、ユーザがダウンロードしたファイルを同様に他人のためにアップロードしたことを検出する動作を行い、また、インターネットプロトコルや IP アドレスの詳細を共有している。このことが、海賊版対策ソフトウェアが不正なダウンローダーの IP アドレスを集めているファイルシェアリングシステムへの手がかりとなっている。ビデオのタイトルによる追跡を行うこのツールは、ファ

イルのシェアリングの時間も記録している。固定 IP アドレスを持たない、自宅でのブロードバンドユーザについては、タイムスタンプが重要である。タイムスタンプがあれば、インターネットサービスプロバイダは、どのインターネットユーザに、同じ時間に不正なファイル交換を行っていた IP アドレスを割り当てていたかを自身のログファイルでチェックすることができる。シンガポールでは、2007 年に、国内のアニメ配信業者である Odex は、SingNet 及び StarHub が、日本のアニメ映画をダウンロードしていると申し伝えられる下請け業者の名前を明らかにすべしとの裁判所命令を勝ち取っている。Odex は、オランダに本拠を有する Irdeto 社の子会社である、カリフォルニアに本拠を有する BayTSP 社のトラッキング技術を採用している。

(2015 年 4 月 9 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が商標の審査期間を現在の 20 か月から 9 か月に短縮する計画～

タイ知的財産局では、2014 年 10 月末の時点で、商標出願のバックログが 4 万件あったが、現在までにその全出願の審査が開始された。バックログが溜まった原因は審査官の人数が 20 人と商標出願件数に比較し少ないことにあった。現在タイ知的財産局には毎月約 4,000 件の商標出願があるが、この審査を進めるため、他部署の担当官が一時的に審査に協力したり、審査官の増員を検討したり、e ファイルリングの導入に取り組む等の努力を行っている。タイ知的財産局では、2015 年 5 月上旬までに方式要件を満たし、異議申立や補正等が行われない出願の審査期間を現在の 20 か月から国際標準の 9 か月に短縮する計画である。

(2015 年 2 月 13 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ投資委員会への投資奨励恩典の今年 2 月までの申請が 107 事業、計 170 億バーツと前年比で減少～

タイ投資委員会(Board of Investment、BOI)の Hirunya Suchinai 長官は、今年 2 月までの投資奨励恩典の申請は 107 事業、計 170 億バーツと、前年同時期の 620 億バーツから 72.6%もの大幅な減少になったと話した。同長官はこの数字は今年の目標額 3,500 億バーツが BOI にとって困難な課題であることを示していると述べている。今年の目標額は元々昨年の実質投資額 2 兆 1,900 億バーツよりをはるかに下回る数字である。しかし Hirunya 長官は、ターゲットとなる産業界からの投資増額が期待できることから、BOI では今年の目標額 3,500 億バーツは達成可能だと自信を持っていると話している。新しい投資戦略はハイテク及び高付加価値型産業に焦点を当てている。今年 1 月と 2 月までの申請額 170 億バーツのうち 76.5%、130 億バーツが高付加価値事業への投資であった。BOI の新奨励政策における高付加価値投資グループは、ソフトウェア、代替エネルギー、情報通信技術、多国籍企業の本部及び農作物の加工が対象となっている。潜在的経済効果を決定する投資申請について、承認前に投資データを精査し詳細な情報を評価する新しい小委員会が、最近プラユット首相により設置された。

(2015 年 3 月 20 日、バンコクポスト)

～タイ経済特区開発の対象地区メーソート及びアランヤプラテートの特徴と可能性～

タイ政府はターク県、ムクダハン県、サケーオ県、トラート県及びソンクラーク県の国境エリアを経済特区開発の第 1 フェーズに指定していたが、先週第 2 フェーズとして、カンチャナブリー、チェンライ、ノンカイ、ナコンパノム及びナラティワートの 5 県が指定された。Akom Termpitayapaisit 運輸副大臣兼国家経済社会開発委員会長官は、ターク県のメーソート郡及びサケーオ県のアランヤプラテート郡は、国境貿易及び近隣国との接続性を向上させるポテンシャルがあるとし、農業、流通、工業団地及び観光がこれら経済特区の主要な経済活動として振興されるであろうと述べた。Akom 運輸副大臣は、ターク県のメーソート郡はミャンマーと国境を接し、流通、工業団地、及び観光業の開発可能性を持っており、ハイテク産業への投資が歓迎されると話す。同副大臣は今のメーソート空港では規模が不十分であるので、経済特区の基本インフラとして拡張が必要になると付け加えた。一方でターク県商工会議所の Prasert Juengkijrungrroj 事務局長は、政府はこの地域に設置したいと考える産業セクターについて明確にすべきだとし、既にある労働集約型産業の発展とタイ中小企業の実力強化による国境取引の促進から開始すべきだと意見を述べた。メーソート税関によれば、メーソート国境におけるミャンマーとの貿易額が昨年 550 億バーツと 2013 年の 410 億バーツから急増している。タイは農産物と鉱石、陶磁器用の粘土及び木材等の原材料をミャンマーから輸入している。Prasert 事務局長によれば、政府が経済特区奨励のために与える投資恩恵は地元の投資者には利点がないと話した。この他同氏は、メーソートはミャンマーの経済の中心地で前の首都であるヤンゴンから遠くなく、政府は越境規則の緩和と二国間を繋ぐ道路建設に、より注意を払うべきだと話した。一方で Akom 運輸副大臣は、タイと隣国を繋ぐルートの開発計画を幾つか明らかにしている。例えばメーソートとミャンマーのミャワディを繋ぐ橋の建設が開始されている。この橋はモアイ川に架かり、タイとミャンマーを繋ぐ 2 つ目の橋となる。他方、アランヤプラテートの経済特区開発事業については、政府は自動車、電機・電子産業の基本アクティビティを行う地域として指定している。アランヤプラテートはカンボジアと国境を接していることから、流通も経済特区の中心的事業となる。

経済特区の対象企業に与えられる投資恩恵

一般事業への投資	戦略的産業への投資
3～8 年間の法人所得税免税	8 年間の法人所得税免税
8 年間の免税期間終了後 5 年間、法人税額 50%控除	免税期間終了後 5 年間、法人税額 50%控除
輸送、電気及び水道にかかる費用の 2 倍経費計上（事業のためのインフラ設置への投資額の 25%を純利益から控除）	10 年間の輸送、電気及び水道にかかる費用の 2 倍経費計上（事業のためのインフラ設置への投資額の 25%を純利益から控除）
5 年間、輸出品生産のための原料及び資材の輸入関税免除	5 年間、輸出品生産のための原料及び資材の輸入関税免除
—	設備機械の輸入関税免除
労働集約型産業における外国人労働者雇用の認可。	労働集約型産業における外国人労働者雇用の認可。
非税制優遇	非税制優遇

（2015 年 3 月 23 日、タイネーション）

～タイ工業省が製糖工場の設置距離規制緩和のため「さとうきび及び砂糖法」の改正を内閣に求める予定～

Chakramon Phasukavanich 工業大臣は昨日、今年中に約 50 の製糖工場開設を進めるため「さとうきび及び砂糖法」(Cane and Sugar Act)の改正を内閣に求める予定だと話した。これと同時にプラユット首相は、エコカー市場でタイがリーダーであり続けるために、自動車産業界は更に多くの電気及びハイブリット車を製造するよう説得されることになるだろうと話した。現行のさとうきび及び砂糖法では製糖工場を他の製糖工場から 80km の範囲に設置することを禁止している。この規則により、製糖業者の製造拠点拡大やコメ事業者の製糖への業態変更が阻まれていた。Chatchai Sarikalaya 商務大臣の権限の下にある配置計画により中部及び東北部に水田に代わってさとうきびプランテーションの数が増えることになり、これにより現在の 80km の規制では土地が足りなくなり、50km 程度まで規制の距離が短くなる可能性がある。「これは工業省が内閣に提案しようとしている選択肢の一つだ。」と Chakramon 大臣は話した。法律が改正されれば製糖工場が増える。これにより世界的なコメ価格下落によるコメ農家の苦しみ緩和が一方で、砂糖の生産量世界第 2 位であるタイの立ち位置を支えることになる。プラユット首相は世界的需要が電気及びハイブリット車にシフトすることが見込まれることから、国と投資委員会は第 3 期エコカー計画を継続しない可能性があると話している。

(2015 年 3 月 24 日、タイネーション)

～タイの鉄道路線 2 路線の建設について日本が承認を得ることになりそうだとタイ運輸大臣が語った～

Prajin Juntong 運輸大臣は、タイのカンチャナブリーサケート間及びバンコクチェンマイ間の複線の鉄道路線 2 路線の建設について、日本がプラユット首相からの承認を得ることになりそうだと話した。この建設事業は日本とタイの共同事業となる見込みで、タイ最西端と最東端の工業地域を結ぶ路線とタイの首都と北部の観光拠点を結ぶ路線に 1.435m の新しい標準軌鉄道が敷かれる計画である。この計画は、昨日行われた Prajin 運輸大臣と日本の国土交通省の運輸、観光及び国際担当副大臣(訳注:原文まま。正しくは国土交通審議官)の武藤浩氏との会談の後に発表された。Prajin 運輸大臣は「日本は両路線の建設に強い関心を持っており、承認を得ることになりそうだ。あとはプラユット首相の最終判断を待つのみである。」と話した。会談においては、武藤氏から Prajin 大臣に検討材料として 2 事業の契約草案が渡された。この草案は 4 月後半にプラユット内閣に提出される予定で、覚書は 5 月にも作成可能である。日本はこれ以外に、タークーピサヌロークーペッチャブーンコーンケンローイエットムクダーハーン路線の調査実施支援にも関心を表明していると Prajin 大臣は話している。

(2015 年 4 月 1 日、バンコクポスト)

～タイの学術研究者は ASEAN のライバルに遅れを取っている～

世界最大のオンライン知的資産の供給者である、エルゼビア上級副社長の Michal Kolman 氏は、タイの研究者のパフォーマンスは世界の平均程度であるが、シンガポールやマレーシアといった近隣諸国の研究者のパフォーマンスにははるかに遅れを取っていると述べた。エルゼビアの情報によれば、2011 年における

エルゼビアのデータベース上の記事におけるタイの研究者数は約 2 万 4 千人に増加しているが、それでもまだシンガポールの 3 万 4 千人、マレーシアの 4 万 7 千人より少ない。Kolman 副社長は、マレーシアの研究者数は、2005 年時点ではごく少なかったが、2009 年にタイをしのぎ、現在ではシンガポールを上回っているのは大きな驚きである、と付け加えた。マレーシアの研究者数の急激な上昇は、マレーシア政府が、近年、安定したレートでの資金供給をタイ政府に比べて劇的に増やしたことにある。Kolman 副社長は、タイの論文数は 2005 年の 5 千本から、現在は年間 8 千本以上に伸びているから、実際のところタイの成長は非常にすばらしい、と述べた。Kolman 副社長は、マレーシアは資金を有していて、研究者を雇用し、その研究者が活発であり、その結果、シンガポールの年間約 1 万 6 千本と比較しても年間約 2 万 4 千本という大量の論文数となっていると説明した。タイは ASEAN で第 3 位であり、インドネシアが年間約 3 千本、フィリピンが年間約 1 千本、ラオスが年間 500 本未満、と続く。一方で、論文の相対被引用度 (Field-Weighted Citation Impact : FWCI) によると、タイの研究者の業績の質はわずかながら低下している。Kolman 副社長は、FWCI の世界平均は 1 であり、タイはそれをやや下回る 0.96 で良い値であるが、改善の余地があると述べ、シンガポールの論文は実のところ質の面では優秀で ASEAN で首位であり、マレーシアはタイより質が低かったものが、現在ではタイを上回っている、と述べた。Kolman 副社長は、世界最高の研究業績において、世界的な協力体制は資金供給と同様に重要な要素であると述べた。エルゼビアによればタイから最も多く投稿される論文は薬学分野の論文であり、タイの論文の約 16% を占めている。興味深いことに、タイで主導的な研究分野は機械及びエネルギーである。奇妙なことに、多くのタイの研究者が農業科学やコンピュータサイエンスを学んでいるが、それらの研究の質は国際水準のはるか下にある。(2015 年 4 月 4 日、タイネーション)

～タイエネルギー省がエタノールの使用目標を見直す～

タイエネルギー省の Areepong Bhoocha-Oom 事務次官は、2021 年のエタノール利用目標の見直しを命じた。Areepong 事務次官は、エネルギー省が代替燃料の振興計画の見直しを行う必要があるために、国の“石油産業基本計画”はまだ最終的に承認されていない、と述べた。エネルギー省は、タイのエタノール使用目標を現在の年間 350 万リットルから 2021 年に 900 万リットルに引き上げることとしていたが、原油価格の世界的な急落により、ガソリンは現在エタノールより安価であり、目標達成は困難となっている。それにもかかわらず、Areepong 事務次官によれば、エネルギー省は 20%エタノールからなる E20 混合ガソリンのよりいっそうの使用を推奨したいとしている。また、エタノールの適切な価格構造を詳細に検討して、最新の計画で、エタノールの国内生産価格を引き下げるべくサトウキビ及びキャッサバの作付面積を増やすこととしている、農業協同組合省と調整する必要がある。現状では、2021 年までに年間 900 万リットルのエタノールを使用するという目標は、政府が 85%エタノールからなる E85 混合ガソリンを本格的に振興しない限り、達成困難である。しかし、原油価格が低いままであれば、E85 混合ガソリンを自動車運転者に使用するように説得することは困難となる。また、E85 混合ガソリンを提供する給油所、及び、E85 混合ガソリンで走る車種も限られている。

(2015 年 4 月 7 日、タイネーション)

～タイの鉄道路線建設について日本が関心を示す一方、中国からの投資可能性はなくなった～

昨日閣議を終えた後、Prajin 運輸大臣は日本が下記鉄道 2 路線について調査をしていると話した。この 2 路線とは、バンコクーピサヌローケーチェンマイ路線とカンチャナブリーーアランヤプラテート路線で、後者はバンコクでサケーオ行きとチョンブリー県のレムチャバン行きに分かれる。Prajin 運輸大臣はバンコクーチェンマイ路線に関しては距離が 700km あることから、日本は高速リンクを提案していると話している。2 つ目の路線はミャンマーのダウエイ深海港までリンクすることになる。プラユット首相は Prajin 運輸大臣に対し 4 月 23 日から 27 日までの日本訪問の際に日本の担当官と両事業の詳細について話し合いを行うよう指示した。Prajin 大臣は、「事業の実現可能性に関する研究で好ましい結果が出ていることから、日本はバンコクーチェンマイ間的高速鉄道事業への投資を望んでいる。」と話した。同大臣はまた、中国は昆明ーラオスータイの鉄道路線の建設交渉が決裂した後、バンコクーチェンマイ路線への投資も断ってきたとし、中国がバンコクーチェンマイ路線へ投資する可能性を否定した。

(2015 年 4 月 8 日、バンコクポスト)

～タイが日本の観光戦略から学べること～

タイでは今日本フィーバーに沸き、昨年タイから日本を訪れた観光客は 60 万人と急上昇。ブームは続き、今年はその数が 70 万人に達すると見込まれている。多くのタイ人が日本へ旅行に行きたがるのは何故か。その理由として、おいしい食べ物と美しい景色とは別に、日本がモダンで、清潔で、秩序正しく、整備された国であることを挙げる人がタイには多い。その人たちはまた、日本人はフレンドリーで、やさしく、規則を守る人々であると言う。一方で日本へ行くと、お土産品から、スナック、化粧品、洋服・靴、高級ブランドバッグに至るまで多岐に渡る商品にお金を使い、財布の中身がすぐ空っぽになるという人もいる。日本語はタイ人観光客にとって大きな問題ではない。タイ人の間で「紫ビル」として知られる上野の「多慶屋(たけや)」のようなショッピングセンターには、タイ語が流暢な従業員がいる。多くの化粧品店にはタイ語の看板やラベルがあり、商品やフロアの説明が書かれている。タイ人観光客増加の主な要因は何か。タイ人とショッピングマニアの間に広がる日本フィーバーに加え、免税対象の拡大とビザなしで渡航可能になったことが、日本へのタイ人観光客急増の影にあると見られる。一般商品に加え昨年 10 月から、食品、医薬品及び化粧品等のコンシューマープロダクトが消費税還付対象となっている。新しいビザ規則は 2013 年 7 月 1 日から始まり、タイ人に 15 日以内のビザなし滞在を認めている。日本の例からタイが学ぶことはあるだろうか。経済学の権威である Pridiyathorn Devakula 氏が言うように、外国人が長くタイで就労し滞在するように外国人に対する個人所得税、ワークパーミット及びビザに関する規則を改革すべきなのだろうか。ある法律専門家は、この 10 年間にシンガポールでは 5,000 社、マレーシアでは 3,000 社の外国企業が事務所を立ち上げたが、タイではわずか 300 社に留まっていると指摘する。いくらかの所得税を失うことになるかもしれないが、その代わりに外国人が宿泊、旅行及び日々の生活にお金を使うことで国により利益がもたらされ、間接的に経済の活性化へと繋がる。

(2015 年 4 月 10 日、タイネーション)

～タイで今年行われた違法ソフトの摘発の事例 大企業も対象に～

チャチュンサオ県のある企業がPC63 台で違法ソフト 200 万パーツ相当を実行していたとして摘発され、今年これまでの取締りの中では台数が最も多い事件となった。この企業は年商 9 億 2,400 万パーツのメーカーで中国本土と台湾に株主がいる。経済犯罪警察の Surrasuk Choosanit 司令官は、大企業でもソフトウェア資産を効果的に管理しなければ、多くの中小企業と同様に著作権法違反で有罪となる可能性があるとし、今年はこの事件以前に資産 20 億パーツの不動産会社が摘発されたと話した。最近強制捜査が行われた 2 番目の事件は、サムットプラカーン県の資産 3 億 1,300 万パーツ、年商 2 億 7,000 万パーツの食品・飲料・医薬品・化粧品メーカーで、ライセンスを受けていないソフトウェア 147 万パーツ相当がコンピュータ 6 台にインストールされていた。3 番目の事件はサモア人、台湾人、セイシェル諸島人が株主となっているチャチュンサオ県の電子部品のメーカーで、ソフトウェア侵害が発見された。この会社の資産は 2 億 3,500 万パーツ、年商は 1 億 9,000 万パーツ、コンピュータ 32 台にインストールしていた非ライセンスソフトは 200 万パーツ相当であった。4 番目の事件はチャチュンサオ県にある台湾とタイ合弁の医療機器メーカーで、コンピュータ 19 台に非ライセンスソフトが 900 万パーツ相当インストールされていた。今年初めから警察は違法ソフトの使用容疑で 38 社の強制捜査を行い、そのほとんどが製造業であった。これまでにコンピュータ 424 台と 8,000 万パーツ相当の非ライセンスソフトが押収されている。

(2015 年 4 月 10 日、タイネーション)

～タイでハーグ協定に基づく意匠の国際登録に関するセミナーが行われた～

2015 年 3 月 24 日バンコクのメナムラマダプラザホテルにおいて、ハーグ協定に基づく意匠の国際登録に関するセミナーが行われ、知的財産権の専門家であるチュムポン シリワンブット氏が開会の式辞を述べた。このセミナーはアセアン経済共同体発足に備え、タイの事業者の意匠の国際登録に関する知識・理解向上を目的として行われた。

(2015 年 4 月 10 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイでユニ・チャームがスタンダードバージョンのおむつを発表～

おむつメーカーをリードするマミーポコ(訳注:原文まま)は、コストと品質を気にする母親の気持ちを汲んだ「スタンダード」バージョンのテープタイプとパンツタイプのおむつを発表した。ユニ・チャームタイランドの中井忠マネージングディレクターは、「経済が厳しい時には母親は出費と商品の品質を気に掛けるものである。」とし、「母親たちは、赤ちゃんが快適でいられるために吸収性に優れ、必要なだけ使える低価格のおむつを求めている。」と話した。中井氏はまた、「ユニ・チャームタイランドでは、スタンダードおむつの部門で第 1 位となり、今年の成長目標 20%を達成できると信じている。」と話した。

(2015 年 4 月 11 日、タイネーション)

～ベトナムで知的財産権強化キャンペーンがスタート～

ベトナム科学技術省は昨日、4 月 26 日の世界知的所有権の日に合わせて、Business Software Alliance(BSA)の支援の下 1 か月のキャンペーンをスタートした。このキャンペーンは、ベトナムで知的財産

権の認識、出願及び保護を強化するために知的財産権に関する市民の理解を高め、生産性向上と社会経済の発展のために研究・イノベーションを奨励し、科学技術を応用することを目指したもので、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に向けた準備の助けとなることも期待される。3月31日から4月30日までの期間、科学技術省は大学生のためのコンテストと企業向けの会議を行うことを予定している。キャンペーンの開始式典において、ベトナムでは2013年から2014年までの期間、中央官庁の調査・監視及び地方当局への訴えにより、偽造、品質不良、及び知的財産権侵害3万2,000件超で約1,390億ベトナムドン（661万USドル）の罰金が科された。昨年、文化・スポーツ・観光省の調査官は企業82社の調査を行い、コンピュータソフトの所有権に係る法律により、侵害行為を行った複数の企業に合計15億7,000万ベトナムドン（7万4,000USドル強）の罰金が科された。

（2015年4月1日、ベトナムニュース）

～ベトナムの医薬品メーカーは市場シェア奪取を目論む～

現在は大半が輸入医薬品で支配されている医薬品市場におけるシェアをベトナム国内の医薬品企業が拡大するには、多大な努力が必要である。データによれば、ベトナムにはGMP（Good Manufacturing Practice）に適合し約12,000種類の医薬品を生産する130あまりの企業があるが、同時に約11,000種類程度の医薬品が輸入されている。ベトナム人の年間平均医薬品使用量は、1人あたり31ドル18セントに達しているが、その内訳は、価格の高い輸入医薬品が大きな割合を占めており、国産医薬品の消費量は全体の48%である。商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）傘下の商工業情報センターによれば、昨年、ベトナムは20億ドルを上回る医薬品を30カ国から輸入し、輸入量は昨年より8.3%伸びている。付け加えると、ベトナム国内の医薬品製造業はその原材料の90%を輸入に頼っている。ほとんどのベトナム医薬品メーカーにとって、技術も大きな問題である。医薬品産業発展についての国家戦略は、2020年までに原材料の20%を国内生産によるものとし、合計医薬品使用量の80%を国内製品が占めることを目標にしている。医薬品管理局（Department of Pharmaceutical Management）のTruong Quoc Dong 局長は、医薬品産業は輸入医薬品の処方代替できる、高品質なジェネリック医薬品の製造に投資すべきである、と述べた。

（2015年4月10日、タイネーション）

～ベトナムの出願は増加しているが、ベトナム企業による特許出願は少ない～

ベトナム国家知的財産庁（National Office of Intellectual Property of Vietnam, NOIP）研究訓練センターのNguyen Van Bay 所長は、4月10日にハノイで行われた報道記者会見の席上、年間特許出願件数は近年10%伸びているが、昨年の4,400件の出願のうち、ベトナムからの出願はその質の低さによりそのたった10%にとどまっていると述べた。Bay 所長は、商標出願件数は2014年には約33,000件に達したと述べた。商標登録件数はホーチミン市が最も多く12,000件であり、それにハノイ市の7,600件が続く。しかしながら、北部のライチャウ省の出願件数は最も少なく2件であり、これにバックカン省の5件、ディエンビエン省の9件が続く。昨年のベトナムで最も多く商標を出願したのはアメリカで1,713件であり、これに日本の1,295件、中国の904件、韓国の785件、タイの519件が続く。Bay 所長は3,000件に上る特許及

び商標出願が、出願の質の低さ、込み入った問題及び NOIP 職員の少なさにより、手つかずのままであると述べた。Bay 所長は、ベトナムには知的財産出願を完成させるトレーニングを行っている大学がない、と述べた。NOIP の Le Ngoc Lam 副局長は、ベトナムは知的財産権の専門知識を有する裁判官を欠いており、これが知的財産権問題の解決に時間がかかる理由であると述べている。Lam 副局長は、政府は先進国に見られるような、知的財産紛争を判断する裁判所の創設を考えている、と述べた。

Lam 副局長は、WIPO が定めた知的財産権の日である 4 月 26 日にあわせて、NOIP がホーチミン市で今週初めに開催したセミナーにおいて、知的財産法は企業を保護するだけでなく、企業にイノベーションを促すものであると述べた。NOIP は昨年、29,000 (訳注: 原文まま。おそらく 2,900 の誤記) 件以上を特許し、うち約 1,270 件が特許、86 件が実用新案、1,630 件超が意匠である。知的財産権登録出願の数は知的財産権に対する著しい公衆意識の高まりを受けて、年 10% の割合で増加している。Bay 所長は、しかしながらベトナム企業からの出願は少ないままであり、全体の約 10%、特許については約 3% にすぎないと述べている。Bay 所長は、この問題についてのビジネス知識の欠如と、出願の質が低いことが相まって、出願数の低さに影響していると述べた。セミナーの参加者は、知的財産侵害が未だ手に負えないものであることに同意した。

(2015 年 4 月 11 日、17 日、ベトナムニュース)

～中国企業はイノベーションへの挑戦を増大させる～

中国向け投資顧問会社である Vermilion Partners の Peter Batey 代表は、イノベーションは中国経済の将来にとって重要であると述べ、中国のリーダーがイノベーションへの投資に大いに関与していることに頼もしく思う、と述べている。国立浙江大学教授の Wu Xiaobo 教授は、中国のイノベーションは、成熟した市場から最良の技術を学習し、それをローカルマーケットの必要及び生産の実際に適合させる過程にあり、大きく“第2のイノベーション”と類型化できる。Wu 教授は、中国のイノベーションの第一歩は、通常、中国の会社が先進市場から学んだ技術のうちの小さないくつかの要素を変革するという、技能のイノベーションに関連すると述べている。第二歩は、ローカルマーケットの必要に応じたさらなる改良の実施である。Wu 教授は、このやり方は情報技術及び通信産業において多くの中国企業を成功に導いている、と述べた。Wu 教授は、中国の企業は現在、ポストセカンダリーイノベーションを通じて西側のカウンターパートに追いついている、と説明した。例として、通信企業である華為技術(ファーウェイ)は、2G 技術のフォロワーから 3G 技術に参画し、4G 技術では強力な競争相手となっており、5G 技術の開拓者へと進化した。Wu 教授の言葉は、スペイン・マドリードにある IE Business School の企業家精神についての教授である Paris de L' Etraz 氏からも繰り返され、イノベーションは技術や製品に大きな影響を与える、と付け加えた。L' Etraz 教授は、韓国や日本のような多くのアジアの諸国は、失敗を恐れ、面子を保つという文化が企業家精神やイノベーションを押さえつけているのに対し、中国は、若者が失敗やミスの発生を恐れていないという、多くの他のアジアの競争相手に比べて明白なアドバンテージを有している、と述べた。とりわけ中国に牽引された、今日のアジアのイノベーションは、地域内での人々のビジネスのやり方を変えつつある。すでに西側のモデルは標準ではなく、アジアの企業はインパクトをもたらす自身のやり方を改良しつつある。西側で名を成した、イノベティブな中国企業として、1987 年に深圳で設立されたファーウェイがある。ファーウェイは、自身の年間

収入の 10%を R&D にあてている、と、イギリスのファーウェイでプロダクトマネージャーを務める Chen Jingxin 氏は述べる。2013 年に、この割合により 54 億ドルが充当された。Chen 氏は、世界中で 7 万人超を R&D のために直接雇用している、と付け加えた。国内外双方で急速な成長を遂げた別のイノベティブな中国企業として、深圳を本拠とする TP-Link がある。1996 年に設立された同社は、ルータやインターネットプロトコルに準拠したカメラを含む、幅広いネットワーク製品を販売しており、中国の産業界のリーダーに成長した。TP-Link は、販売店を通じて海外市場に販売を開始した、2005 年に国際化のプロセスを開始した。そして、さまざまな欧州諸国での海外下請け業者の設立がこれに続いた。現在、欧州大陸の 15 カ国で製品が販売され、2014 年位はその年間販売収入が約 2 億 6 千万ドルとなっている。TP-Link 西欧部門代表の Eric Wang 氏は、TP-Link は中国市場ではすでにリーダーであったから、イノベーションを行う必要性はなかったが、世界市場で成長することで、ユーザの経験を改善することにつながるイノベーションは非常に重要であることに気づかされた、と述べる。Wang 氏は、中国における IT 製品は、西側の市場とは非常に異なり、価格あるいはお金に見合う価値のみを競う傾向にある、と述べた。TP-Link の世界展開の一部として、同社はアメリカ及び他のアジア諸国を含んで世界的にいくつかの R&D センターを設立している。技術以外のイノベーションとして、TP-Link の販売後顧客サービスは、業界初の 24 時間対応を行っている。Wang 氏は、こうした小さなイノベーションは、他の分野の多くの中国企業においても有効である、と述べる。スマートホンの分野で、中国の小米科技(Xiaomi)、Oppo、ファーウェイがうまくやっているのは、音楽の装置やユーザインターフェース及び写真の質といった事項を含むユーザの経験を特に重視しているからであり、これらがコアテクノロジーではないとしても、日々ユーザを引きつけている、と、Wang 氏は述べている。

(2015 年 3 月 20 日-26 日、チャイナデیلیー)

～中国のアリババグループの侵害品問題について米国のアパレル団体が証券取引委員会と通商代表部に対応を要請～

米国アパレル・フットウェア協会(American Apparel & Footwear Association)は先週、米国証券取引委員会と米国通商代表部に対して、中国のアリババグループ(阿里巴巴集団)の Taobao(淘宝网)を世界規模で侵害品を販売する最大のプラットフォームの一つと称し、両監視機関にアリババに対して問題を提起するよう文書を送った。米国アパレル・フットウェア協会は、同協会は既にアリババと侵害品抑制の方法について話をしたが、実行が極めて遅いと話している。これに対しアリババのスポークスマンは、同社は侵害品との戦いに全力で取り組んでおり、2012 年から米国アパレル・フットウェア協会と協力し、問題に対処しているとし、具体的な対策として、データマイニング技術を使用したランダムチェック、オンライン申立フォーラムの提供等を挙げている。アリババグループは中国東部の杭州市を拠点とする中国の e コマースの中心的存在である。昨年は米国で新規株式公開を果たし、この時調達した資金は 250 億 US ドルと、史上最高額となった。

(2015 年 4 月 15 日、ウォールストリートジャーナル)

～中国が新シルクロード構想(一帯一路構想)を公表した～

貿易および投資の新たな指針を作成し、国際的な地位を高めようとする中国の努力は、4 月 13 日の中

国政府が南太平洋を最新の公式陸路及び海路構想の地図に含めたことでさらに加速した。中国国営放送である CCTV によって公開された地図は、中国沿岸の港から始まり、南シナ海、インド洋を経てヨーロッパに至る 21 世紀の海のシルクロード(訳注: 一路)を示している。海のシルクロードの南の線は、南太平洋の東方へ向けて伸びている。シルクロード経済ベルトの陸路(訳注: 一帯)と合わせて、すべての画像は、中国政府のアクションプランである、国家発展改革委員会、外務省、及び商務省が 3 月 28 日に合同でリリースしたものと一定している。陸路は、中国から中央アジア及びロシアを経てヨーロッパへ至るルート、中央アジアと西アジアを経由してペルシャ湾及び地中海へ至るルート、東南アジア及び南アジアを経てインドへ至るルートの 3 つの方向を示している。一帯一路構想の原則、枠組、協力順序及びメカニズムの公開後、地域のコネクティビティを増進しようとして、中国政府は計画の実進を進めており、また、徐々に大きな建設プロジェクトが中国政府により明らかにされるであろう。本構想の政府委員会特別ワーキンググループの Ou Xiaoli 氏によれば、最初のプロジェクトリストはすでに首脳部によりサインされているが、未だ秘密であるとのことである。Ou 氏は、一帯一路サミットフォーラムが、関連する 60 以上の国及び地域からのリーダーにとっての、主な情報基盤であり、意見交換機関になるであろうと述べた。一帯一路構想は、2 つの古代の交易路を蘇らせ、相互利益のために市場を開く目的で習近平国家主席によって 2013 年に提唱された。習主席はまた、海南省南端の島で開催されたボアオ・アジア・フォーラム(Boao Forum of Asia)の 2015 年年次会合でその戦略について強調した。中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)は、関連プロジェクトへの財政支援を与え、57 もの国・地域がその銀行の創設メンバーとして参加、あるいは参加を表明している。

(2015 年 4 月 17 日-23 日、チャイナデیلیー)

～香港の無料オンライン IP リスティングポータル Asia IP Exchange に新パートナー4 者が加わった～
アジア最大の無料オンライン IP リスティングポータルである Asia IP Exchange に香港と外国から新しいパートナー4 者、フィリピン知的財産庁、中国本土を拠点とする国際技術移転ネットワーク(International Technology Transfer Network)、ニュージーランドの Return On Science 及び香港ブランド保護協会(Hong Kong Brands Protection Alliance)が加わり、パートナーは地元と外国で計 28 者となり、掲載技術は 2 万 5,000 件、メンバーは 1 万 2,000 者となった。Asia IP Exchange は 2013 年に香港貿易發展局(HKTDC)が立ち上げ、技術移転のパートナーシップ構築を続けている。

(2015 年 3 月 27 日-4 月 2 日、チャイナデیلیー)

～日本におけるタイ人の不法在留が史上最悪に～

日本で不法在留したタイ観光客の数が、日本を休暇の渡航先としての宣伝に影響されて、昨年比 20% も増加している。ジャパントゥデイが法務省から引用したデータによれば、5,277 人のタイ人観光客が、歓迎に応じて長く逗留している。2014 年を通じて、タイ人は日本で不法在留した人数が第 3 位である。不法在留の第 1 位は韓国人の 13,364 人、第 2 位は中国人の 8,647 人である。多くのタイ人は、短期在留者向けの入国ビザ緩和制度の後に不法在留で捕まっている。日本は 2013 年 7 月に安倍首相による日本への観光客を増加させる計画の一部としてビザの緩和を表明した。このキャンペーンは前年より 68%

増の 63 万人のタイ人を引きつけた。ビザ緩和制度が停止されるとの推測にもかかわらず、依然としてビザ緩和制度は行われており、タイ人は 15 日以内の滞在が許可されている。日本の当局は、この制度に違反した場合、国外追放されて、最大 10 年間の入国禁止処分を受ける、と述べている。ベトナム国籍の不法在留者数も昨年より 66.8%増加している。日本には昨年末時点で 212 万人の外国人居住者がおり、昨年初めより 2.7%増加している。

(2015 年 3 月 22 日、バンコクポスト)